

4月2日にロンドンでG20金融サミットが行われたが、その前後の数日をワシントンで過ごした。テレビのニュース局では、G20の会議の模様と、オバマ大統領夫妻の動静を報道し続けていた。

G20は、主要先進国のサミットであるG8にインドや中国など新興市場国の代表を加えた20カ国・地域から構成される。これまでのG8では、日本はアジ

G20と日本埋没

アから唯一の参加国として、また世界第2位の経済大国として存在感を発揮していたが、G20では中国やインドなど新興市場大国の存在が増している。

今回のG20にいたる準備期間に、多くの国がいろいろな構想を提案してからG20に乗り込んできた。

アメリカは当初、各国がGDP比2%の財政刺激策をとることを求めていたが、欧州の反対で、G20の合意は、世界で5兆ドルという表現になった。欧州は、金融監督・規制の強化

東京大教授

伊藤 隆敏

を働きかけて、金融安定理事会の創設やヘッジファンドの登録制の導入、透明性の向上の約束をとりつけた。会議終了後、英国のブラウン首相は金融を市場



に任せるワシントン・コンセンサスは終焉（しゅうえん）したと宣言している。

存在感を示したのが中国である。G20に先立ち、周人民銀行総裁

が、ドルに代わる基軸通貨が出てくる可能性を示唆する一方、IMFのSDR（特別引き出し権）の拡大・活用を訴える論文を発表して、一躍話題となった。ガイトナー米財務長官が、中国提案も検討に値すると発言、その途端にドルが1%超下落する、というエピソードまでついた。

そして話題に上らなかったのが日本。G20前後数日のアメリカのテレビで、日本や麻生首相の名前は一度も耳にしなかった。さびしい限りだ。